

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
今期該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一今期該当なし
- ・賞与引当金 一今期該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 地域密着型介護老人福祉施設じょうない 拠点（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設じょうない」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	25,041,000	0	0	25,041,000
建物（基本）	177,665,665	107,947,497	21,597,209	264,015,953
建物附属設備（基本）	107,804,136	0	107,804,136	0
減価償却累計額（基本）	0	21,576,000	21,576,000	0
合計	310,510,801	86,371,497	107,825,345	289,056,953

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産建物	165,846,885円
基本財産土地	25,041,000円
計	190,887,885円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	182,522,000円
計	182,522,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	327,007,808	62,991,855	264,015,953
建物（土地）	25,041,000	0	25,041,000
小計	352,048,808	62,991,855	289,056,953
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,405,054	2,405,053	1
器具及び備品	51,560,945	20,268,431	31,292,514
有形リース資産	9,041,100	5,277,670	3,763,430
ソフトウェア	365,400	66,990	298,410
無形リース資産	6,729,000	3,925,250	2,803,750
その他の固定資産	6,480	0	6,480
小計	70,107,979	31,943,394	38,164,585
合計	422,156,787	94,935,249	327,221,538

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,073,184	0	21,073,184
合計	21,073,184	0	21,073,184

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし